

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	39,236,959	38,276,501	実質収支比率	6.4	6.6										
市町村名	七尾市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	37,975,170	36,696,255	経常収支比率	92.0	89.2	(93.1)	(93.2)								
					首都	×	歳入歳出差引	1,261,789	1,580,246	(※1)												
人口	令和2年国調(人)	50,300	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	121,896	355,791	標準財政規模	17,913,413	18,674,679	0.44	0.43									
	平成27年国調(人)	55,325		近畿	×	実質収支	1,139,893	1,224,455	財政力指数	0.44	0.43											
	増減率(%)	-9.1		単年度収支	-84,562	336,139	公債費負担比率	17.1	18.5													
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	49,259	第1次	低開発	○	積立金	9,103	9,008	健全化判断比率			-	-									
	うち日本人(人)	48,534		1,262	1,592	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,063,074	1,077,292	連結実質赤字比率			-	-							
	令和04.01.01(人)	50,182	第2次	第3次	-	-	-	-	-	-	-			-	-							
	うち日本人(人)	49,539														5.1	6.0	標準財政収入額	7,088,385	6,808,735	資金不足比率(※4)	
	増減率(%)	-1.8	6,369													6,748	基準財政需要額	15,843,564	16,052,378	-	-	
	うち日本人(%)	-2.0	26.0													25.3	標準税収入額等	8,926,505	8,546,272			
面積(km ²)	318.30	16,879	18,283									経常経費充当一般財源等	17,163,155			17,449,588	12.0	11.7				
人口密度(人/km ²)	158	68.9	68.7									歳入一般財源等	23,525,530			24,646,759			68.3			73.5
世帯数(世帯)	20,328																					
職員の状況(※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,123,397	37,860,519	-	-									
	市区町村長	1	7,360		一般職員	573	1,751,661	3,057	うち公的資金	16,779,097	13,971,296											
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	141	386,622	2,742	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,853,771	25,650,471											
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	34	91,732	2,698	債務負担行為額(支出予定額)	9,817,879	14,514,433											
	議会議長	1	5,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-											
	議会議員	16	4,800		合計	573	1,751,661	3,057	積立金現在高	3,728,020	4,168,991											
					ラスパイレズ指数				94.6	減債基金	435,431			435,431								
										その他特定目的基金	4,485,270			2,953,348								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	(16)	七尾市土地開発公社											
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	公益財団法人 七尾市体育協会											
		(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	株式会社のと島											
								(13)	石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	(19)	株式会社環境日本海サービス公社											
								(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(20)	公益財団法人 演劇のまち振興事業団											
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(21)	公益財団法人 七尾美術財団											
										(22)	七尾街づくりセンター株式会社											
										(23)	株式会社創生ななお											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,048,073	20.5	7,601,500	41.2	普通税	7,521,241	93.5	405,584	
地方譲与税	362,674	0.9	362,674	2.0	法定普通税	7,521,241	93.5	405,584	
利子割交付金	2,369	0.0	2,369	0.0	市町村民税	2,742,960	34.1	135,375	
配当割交付金	27,418	0.1	27,418	0.1	個人均等割	92,434	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	25,818	0.1	25,818	0.1	所得割	2,083,993	25.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	220,971	2.7	36,686	
地方消費税交付金	1,373,857	3.5	1,373,857	7.5	法人税割	345,562	4.3	98,689	
ゴルフ場利用税交付金	22,582	0.1	22,582	0.1	固定資産税	4,204,507	52.2	270,209	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,082,364	50.7	270,209	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,549	2.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	391,225	4.9		
自動車税環境性能割交付金	40,239	0.1	40,239	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	129,472	0.3	129,472	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	28,611	0.1	28,611	0.2	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	27,936	0.1	27,936	0.2	目的税	526,832	6.5		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	675	0.0	675	0.0	法定目的税	526,832	6.5		
地方交付税	10,515,050	26.8	8,755,179	47.5	入湯税	80,259	1.0		
普通交付税	8,755,179	22.3	8,755,179	47.5	事業所税	-	-		
特別交付税	1,759,871	4.5	-	-	都市計画税	446,573	5.5		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	20,576,163	52.4	18,369,719	99.7	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,480	0.0	4,480	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	105,255	0.3	-	-	合計	8,048,073	100.0	405,584	
使用料	525,796	1.3	36,703	0.2					
手数料	312,629	0.8	-	-					
国庫支出金	4,704,544	12.0	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,324,775	5.9	-	-					
財産収入	84,054	0.2	16,635	0.1					
寄附金	534,421	1.4	-	-					
繰入金	1,313,135	3.3	-	-					
繰越金	967,246	2.5	-	-					
諸収入	2,504,061	6.4	4,359	0.0					
地方債	5,280,400	13.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	231,700	0.6	-	-					
歳入合計	39,236,959	100.0	18,431,896	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	226,639	0.6	-	226,639	
総務費	5,435,491	14.3	256,147	3,987,512	
民生費	8,859,365	23.3	65,077	4,334,116	
衛生費	8,421,253	22.2	5,406,705	2,433,467	
労働費	6,260	0.0	-	6,260	
農林水産業費	1,936,300	5.1	520,665	1,053,949	
商工費	1,449,526	3.8	68,694	1,274,399	
土木費	2,621,651	6.9	822,348	1,800,432	
消防費	1,297,204	3.4	67,842	992,715	
教育費	3,398,168	8.9	1,059,278	2,036,018	
災害復旧費	154,355	0.4	-	96,583	
公債費	4,168,958	11.0	-	4,021,651	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,975,170	100.0	8,266,756	22,263,741	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,621,841	35.9	9,405,371	9,376,855	50.2
人件費	4,439,956	11.7	3,808,248	3,779,946	20.3
うち職員給	3,110,009	8.2	2,570,095	-	-
扶助費	5,012,927	13.2	1,575,472	1,575,258	8.4
公債費	4,168,958	11.0	4,021,651	4,021,651	21.5
元利償還金	4,168,951	11.0	4,021,644	4,021,644	21.5
うち元金	4,017,522	10.6	3,896,951	3,896,951	20.9
うち利子	151,429	0.4	124,693	124,693	0.7
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	15,932,218	42.0	11,955,782	7,786,300	41.7
物件費	4,996,759	13.2	3,282,356	2,478,148	13.3
維持補修費	418,295	1.1	316,356	167,978	0.9
補助費等	6,203,374	16.3	4,735,022	3,076,863	16.5
うち一部事務組合負担金	184,210	0.5	135,960	134,214	0.7
繰入金	2,522,104	6.6	2,086,098	2,063,311	11.1
積立金	1,791,086	4.7	1,535,350	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,421,111	22.2	902,588	-	-
うち人件費	181,275	0.5	130,954	-	-
普通建設事業費	8,266,756	21.8	806,005	-	-
うち補助	5,396,977	14.2	106,758	-	-
うち単独	2,557,631	6.7	660,646	-	-
災害復旧事業費	154,355	0.4	96,583	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,975,170	100.0	22,263,741	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	98.7	92.9
(%)	年	99.3	96.9
		99.3	96.5
		98.3	89.8
		98.7	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,567,584	実質収支	86,731
下水道	1,691,400	再差引収支	87,880
病院	1,211,148	加入世帯数(世帯)	6,768
上水道	142,932	被保険者数(人)	9,854
市場	27,703	被保険者	92
国民健康保険	362,379	保険税(料)収入額	92
その他	2,132,022	1人当り	92
		国庫支出金	430
		保険給付費	430

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県七尾市

人	49,259	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	48,534	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	318.30	km ²		
歳入総額	39,236,959	千円		
歳出総額	37,975,170	千円		
実質収支	1,139,893	千円		
標準財政規模	17,913,413	千円		
地方債現在高	39,123,397	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			12.0	%
将来負担比率			68.3	%
市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3			
(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3			



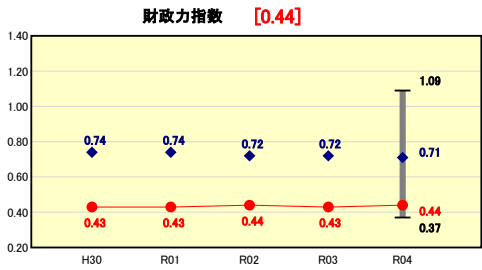
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 104/108 全国平均 0.49 石川県平均 0.49

財政力指数の分析欄

財政力指数は、対前年度比0.1ポイント増加し、全国平均及び石川県平均より0.05ポイント、類似団体より0.27ポイント下回っている状況である。要因としては、公債費の割合が類似団体と比較して高いことが考えられるが、新発債の抑制による交際費の縮減に努めるとともに、移住・定住施策の促進や地域産業の再生、市税収率の向上対策などに取り組み、財政基盤の強化に努める。

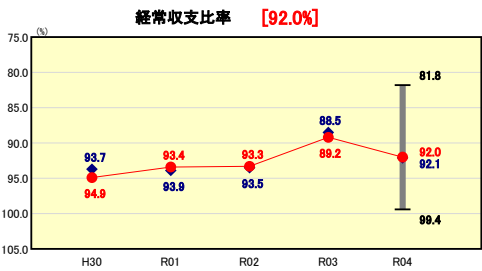


財政構造の弾力性

類似団体内順位 51/108 全国平均 92.2 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、全国平均より0.2ポイント下回り、石川県平均より1.3ポイント上回っている。前年度は、普通交付税の臨時措置による影響で一時的に改善したため、対前年度比2.8ポイント増加しているが、平成30年度から見ると、弾力性が高まっている。今後も定員適正化計画の推進や事務事業の見直しなど、義務的経費の削減を図るとともに、市税等の収率向上に努める。

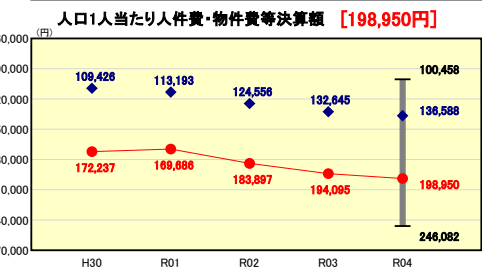


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 102/108 全国平均 160,081 石川県平均 148,885

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等の状況は、全国、県内、類似団体平均のすべてと比較し、高くなっており、対前年度比4,855円の増加となった。類似団体に比べ高くなっているのは、人件費と物件費が要因であり、人件費に関しては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体に比べ約5人多く、物件費に関しては、保有する公共施設数が多く、委託料が主な要因となっている。今後も行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しを図り、人件費・物件費の削減に努める。

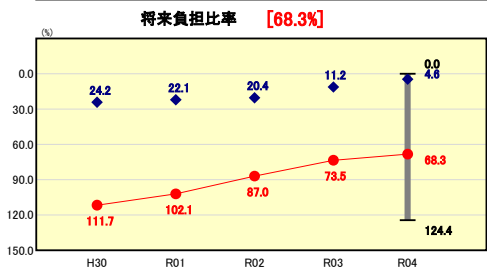


将来負担の状況

類似団体内順位 98/108 全国平均 8.8 石川県平均 46.2

将来負担比率の分析欄

普通交付税と臨時財政対策債が減少し、普通会計の起債残高は増加したものの、公営企業会計の起債残高の減や基金残高の増により、対前年度比5.2ポイント改善した。しかし、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。

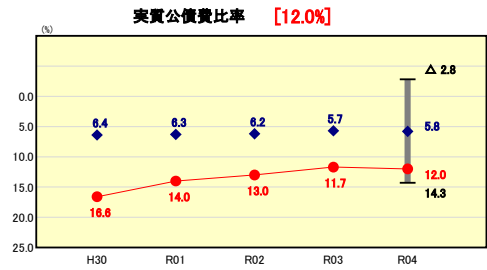


公債費負担の状況

類似団体内順位 103/108 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

普通会計の公債費が減少したものの、公営企業の公債費の増や普通交付税と臨時財政対策債の減により、対前年度比1.6ポイント悪化した。依然として、類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努める。

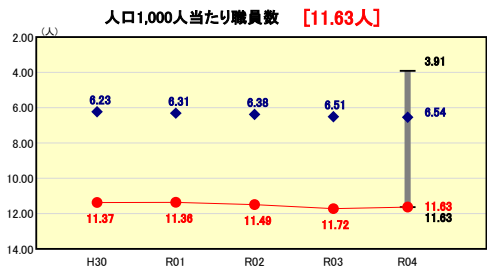


定員管理の状況

類似団体内順位 108/108 全国平均 8.25 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防業務を担っていることから、類似団体の中では、最も職員数が多い状況である。消防関係職員を除いた職員でも8.73人と多い状況であるため、今後も、場財政改革アクションプランに基づき、保育園の民営化や事務事業の見直し、業務の効率化を進めるなど、定員管理の適正化を図り、職員数の削減に努める。

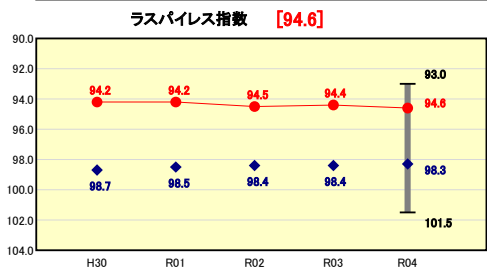


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 7/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体を3.7ポイント下回っており、今後も給与水準の適正化に努めていく。



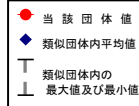
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県七尾市

経常収支比率の分析

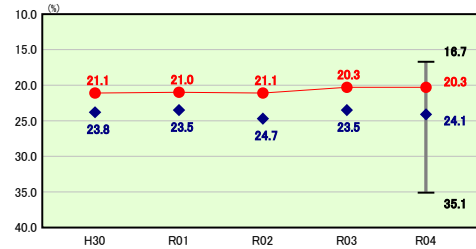
人口	49,259人	(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	48,534人	(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	318.30km ²		実収公債費比率	12.0%
歳入総額	39,236,959千円		将来負担比率	68.3%
歳出総額	37,975,170千円		市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実収収支	1,139,893千円		(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	17,913,413千円			
地方債現在高	39,123,397千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

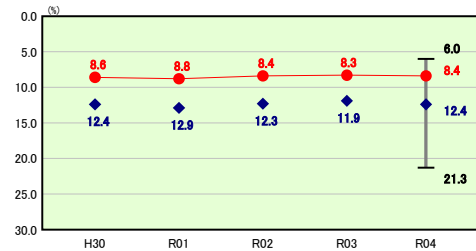
類似団体内順位 14/108 全国平均 25.9 石川県平均 20.7



人件費の分析欄
 人件費の割合は20.3%となっており、類似団体平均より3.8ポイント下回っている。しかしながら、職員は、消防業務を担っていることなどから依然として類似団体を大きく上回っている状況であり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。

扶助費

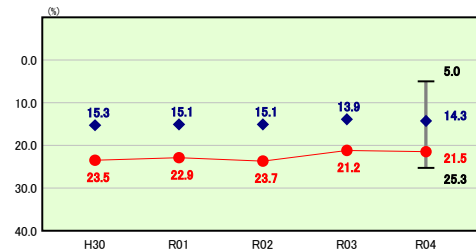
類似団体内順位 5/108 全国平均 12.5 石川県平均 10.8



扶助費の分析欄
 扶助費の割合は8.4%となっており、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。扶助費は今後も増加が想定されることから、単独事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。

公債費

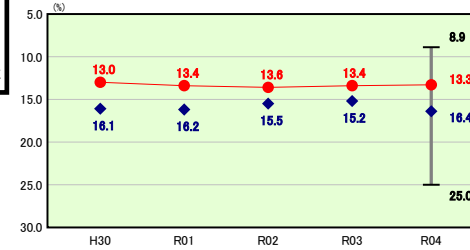
類似団体内順位 105/108 全国平均 16.0 石川県平均 19.0



公債費の分析欄
 公債費の割合は、対前年度比0.3ポイント増加し、類似団体平均を7.2ポイント上回っている。今後も投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努める。

物件費

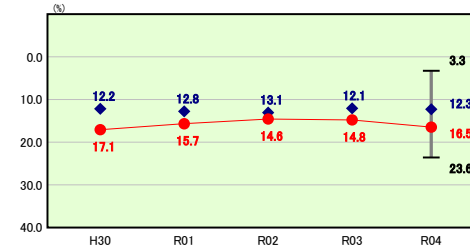
類似団体内順位 22/108 全国平均 14.9 石川県平均 14.7



物件費の分析欄
 物件費の割合は13.3%となっており、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。今後も行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。

補助費等

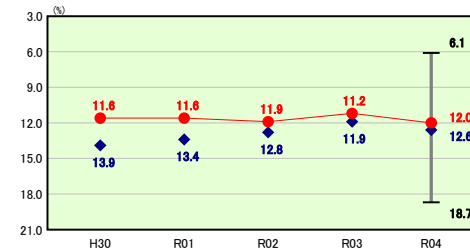
類似団体内順位 91/108 全国平均 10.5 石川県平均 14.2



補助費等の分析欄
 補助費等の割合は16.5%となっており、対前年度比1.7ポイントの悪化となった。下水道事業会計への繰出金の増加や、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増加が大きく影響した。引き続き下水道事業の経営改革を進めるなど、公費負担の適正化を図り、補助費等の削減に努める。

その他

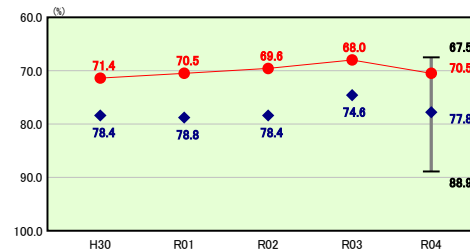
類似団体内順位 35/108 全国平均 12.4 石川県平均 11.3



その他の分析欄
 対前年度比で0.8ポイント悪化したが、主な要因は後期高齢者医療事業費や介護給付費繰出金が増加したことによるものである。引き続き、各特別会計に対する繰出金の抑制を図るなど、その他経費の適正化に努める。

公債費以外

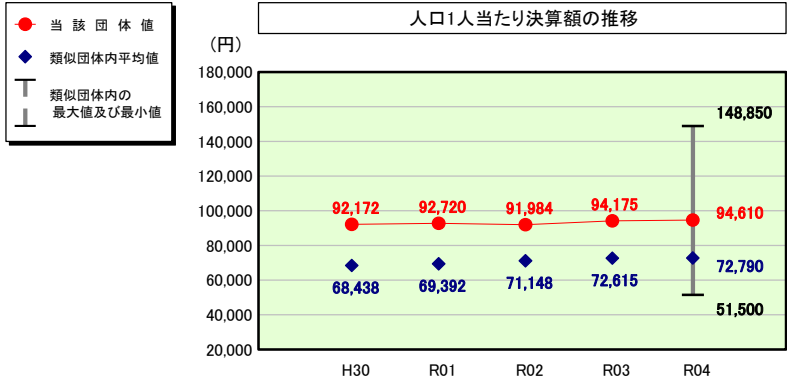
類似団体内順位 6/108 全国平均 76.2 石川県平均 71.7



公債費以外の分析欄
 公債費以外の割合は70.5%となっており、類似団体平均を7.3ポイント下回っている。これは、公債費の割合が高いことを意味しており、今後も、投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めるとともに、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

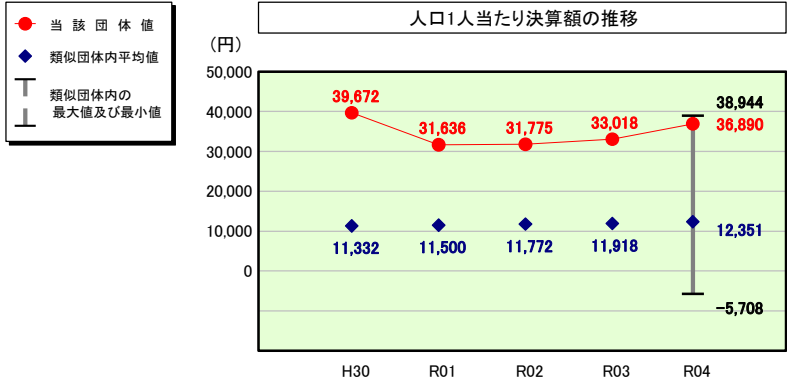
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,439,956	90,135	65,316	38.0
一部事務組合負担金(補助費等)	13,381	272	6,075	▲95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,503	518	1,232	▲58.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	236,483	4,801	2,791	72.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	181,275	3,680	1,364	169.8
▲退職金	▲236,195	▲4,795	▲4,006	19.7
合計	4,660,403	94,610	72,790	30.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.63	6.54	5.09
ラスパイレス指数	94.6	98.3	▲3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

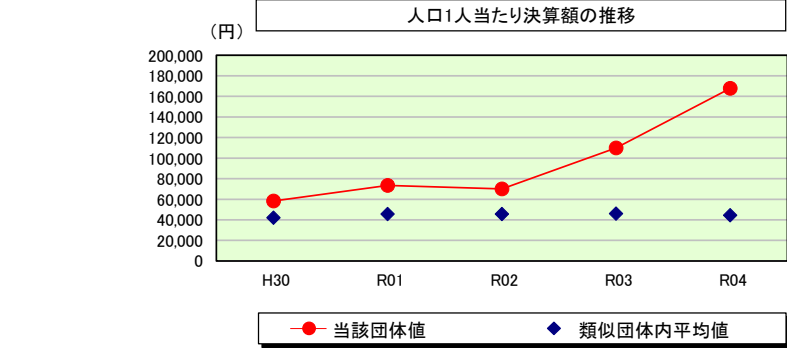


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額を除く)	4,168,951	84,633	35,011	141.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,158,219	43,814	8,351	424.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,645	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,071	42	1,050	▲96.0
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲528,893	▲10,737	▲5,851	83.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,983,195	▲80,862	▲27,858	190.3
合計	1,817,153	36,890	12,351	198.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H30	3,086,801	58,308	▲35.0	41,934	▲12.3	▲22.7	
	うち単独分	2,028,515	38,317	▲14.9	23,352	▲9.7	▲5.2
R01	3,830,360	73,495	26.0	45,588	8.7	17.3	
	うち単独分	1,851,686	35,529	▲7.3	24,150	3.4	▲10.7
R02	3,582,742	70,006	▲4.7	45,483	▲0.2	▲4.5	
	うち単独分	2,322,918	45,389	27.8	24,241	0.4	27.4
R03	5,511,783	109,836	56.9	45,945	1.0	55.9	
	うち単独分	1,784,205	35,555	▲21.7	25,180	3.9	▲25.6
R04	8,266,756	167,822	52.8	44,475	▲3.2	56.0	
	うち単独分	2,557,631	51,922	46.0	24,780	▲1.6	47.6
過去5年間平均	4,855,688	95,893	19.2	44,685	▲1.2	20.4	
	うち単独分	2,108,991	41,342	6.0	24,341	▲0.7	6.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

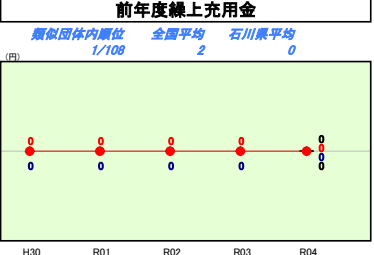
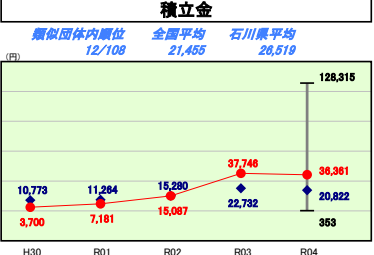
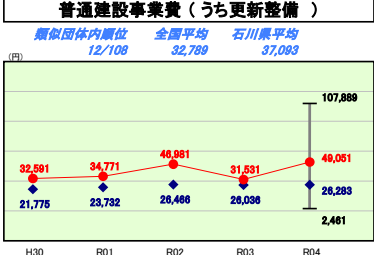
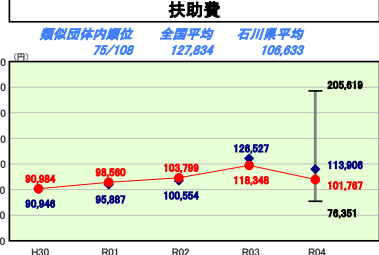
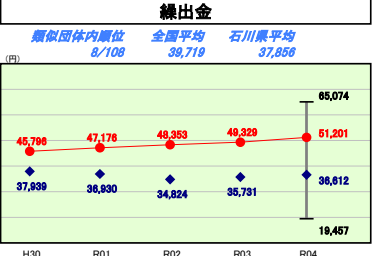
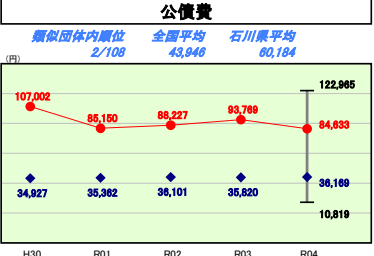
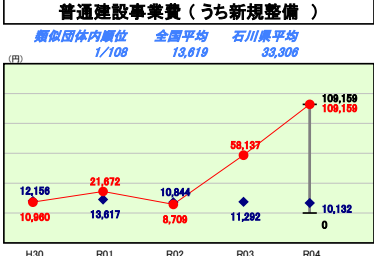
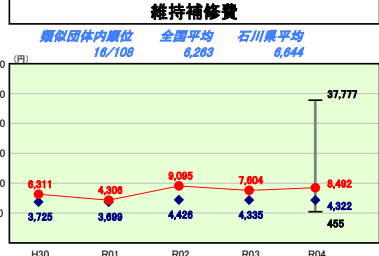
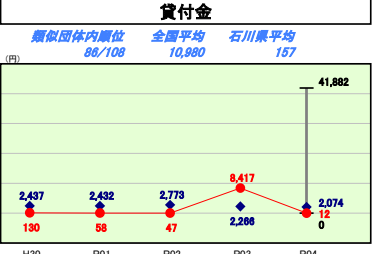
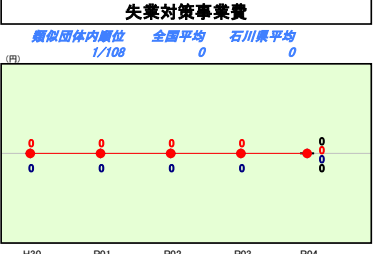
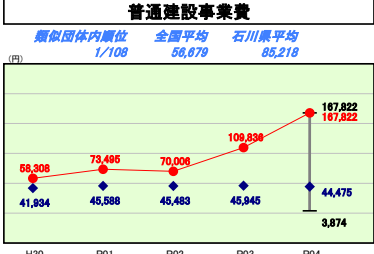
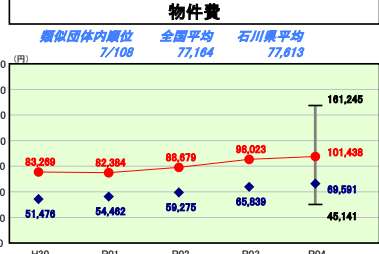
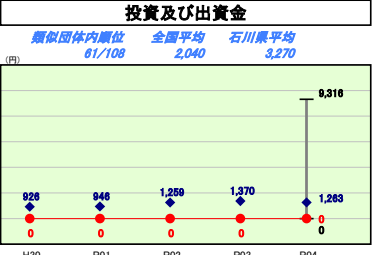
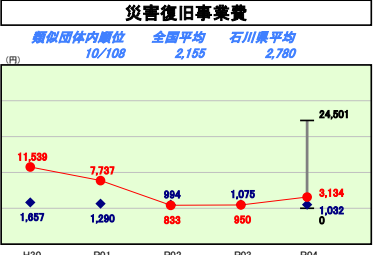
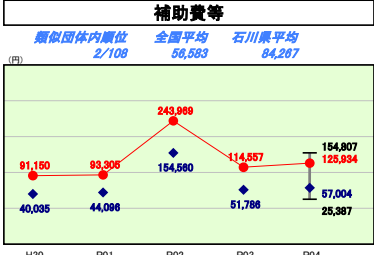
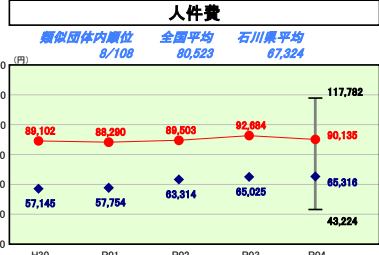
令和4年度

石川県七尾市

人口	49,259人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,534人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	318.90km ²	実質公債費比率	12.0	%
入総額	39,238,959千円	将来負担比率	68.3	%
出総額	37,075,170千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実収支	1,139,883千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	17,013,413千円			
地方債現在高	39,123,397千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり770,929円となっており、対前年度比39,666円の増額となった。
 増額の要因としては、普通建設事業費の影響が大きく、新ごみ処理施設整備事業や七尾東部中学校大規模改築事業の影響で50%増加した。
 一方減額では、扶助費の影響が大きく、主にコロナ禍における子育て支援対策として前年度に行った子育て世帯等臨時特別支援事業や子育て応援金事業の影響で15.6%減少した。
 貸付金でも、前年度に行った、ほっと石川県観光プラン推進ファンド造成事業の影響で99.9%減少した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

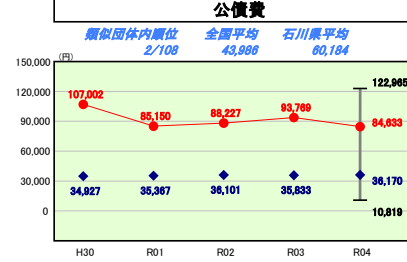
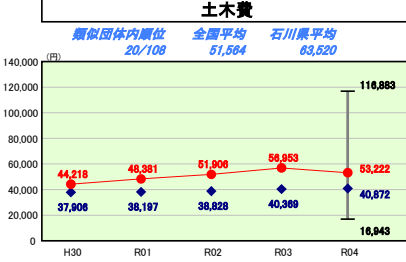
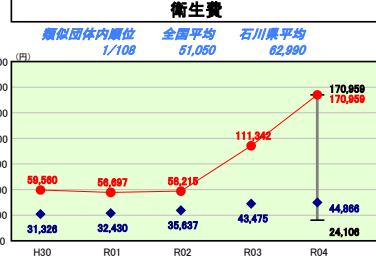
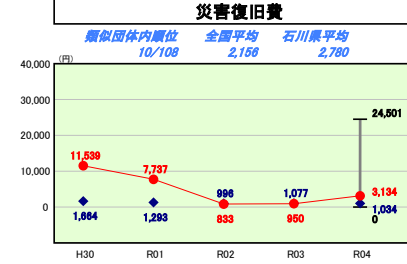
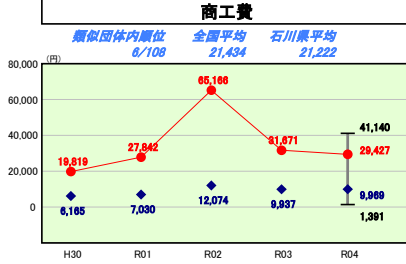
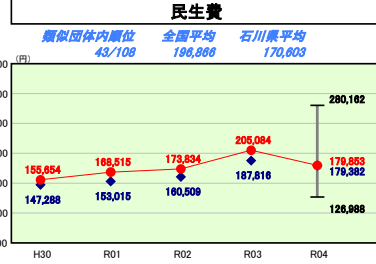
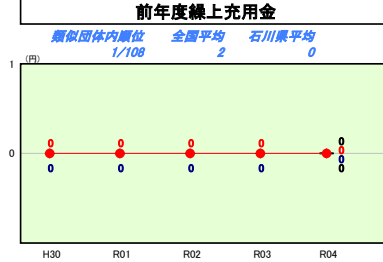
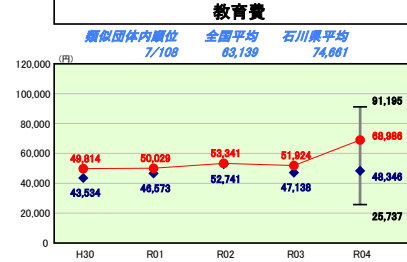
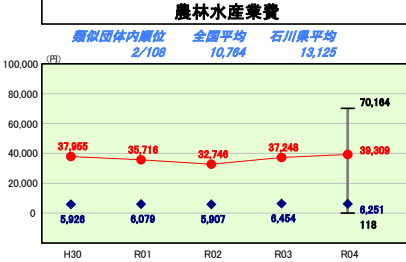
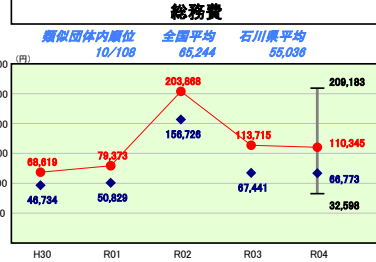
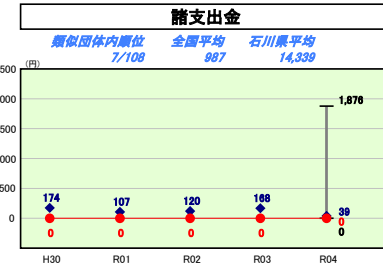
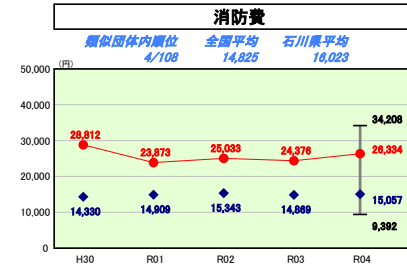
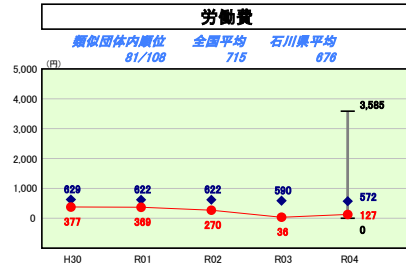
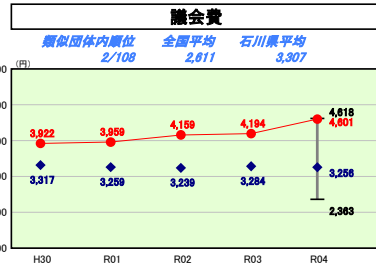
令和4年度

石川県七尾市

人口	49,259人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,534人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.90km ²	実質公債費比率	12.0	%
入総額	39,238,959千円	将来負担比率	68.3	%
出総額	37,075,170千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実収支	1,139,889千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	17,013,413千円			
地方債現在高	39,123,397千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┌	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

民生費の住民一人当たりの額は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業などのコロナ過における子育て支援対策に加え、公立保育園の統合民営化に伴う私立保育所施設整備費補助金などの影響により、179,853円となり、対前年度比で12.3%減少した。

衛生費の住民一人当たりの額は、新ごみ処理施設整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の影響により、170,959円となり、対前年度比で53.5%増加した。

商工費の住民一人当たりの額は、ほっと石川観光プラン推進ファンド造成事業の減少やコロナ過における経済対策として行った事業再生・復活支援金などの増加の影響により、29,427円となり、対前年度比で7.1%減少した。

土木費の住民一人当たりの額は、定住促進住宅管理費や市単急傾斜地崩壊対策事業の減少の影響により、53,222円となり対前年度比6.6%減少した。

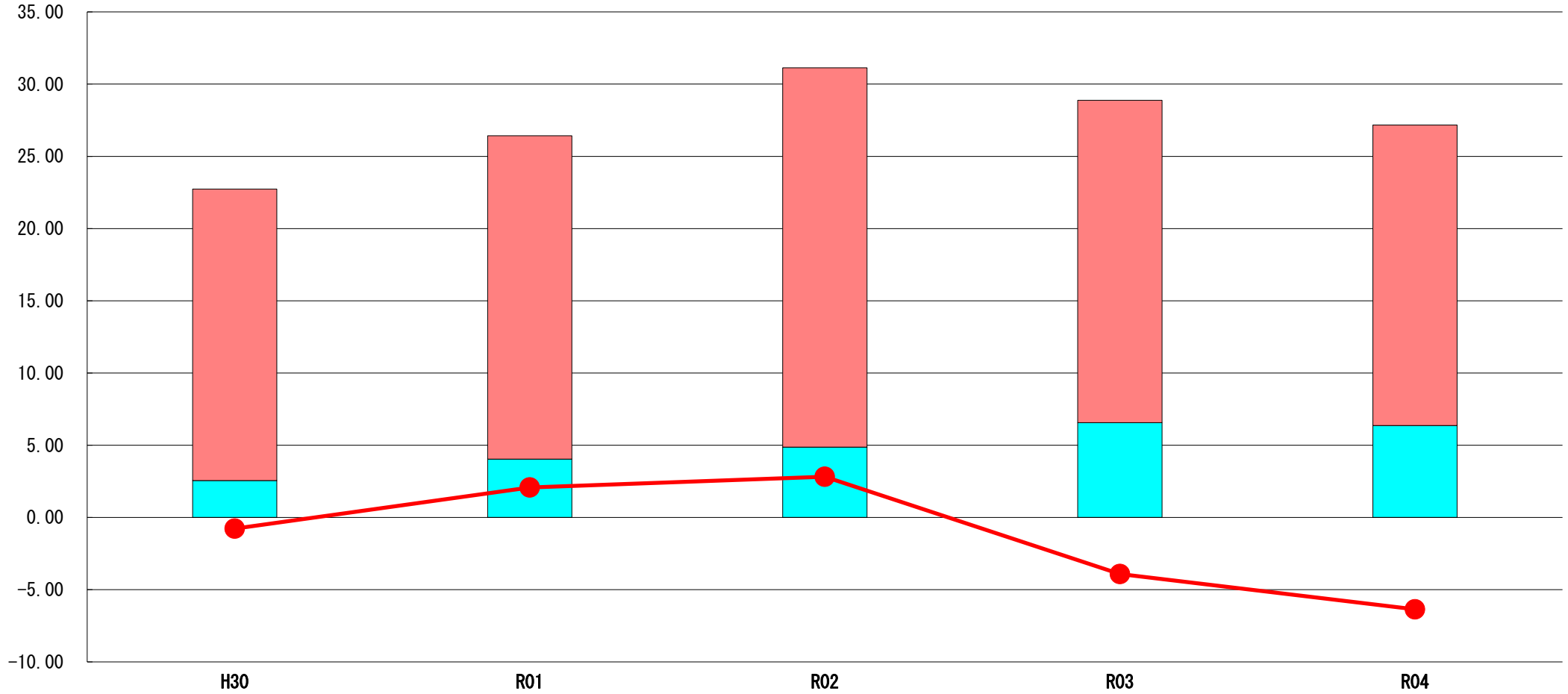
教育費の住民一人当たりの額は、七尾東部中学校の大規模改造事業や中島学童野球場整備事業の影響により、69,886円となり、対前年度比32.9%増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

石川県七尾市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		20.19	22.38	26.26	22.32	20.81
 実質収支額		2.55	4.04	4.87	6.56	6.36
 実質単年度収支		▲ 0.77	2.07	2.82	▲ 3.92	▲ 6.36

分析欄

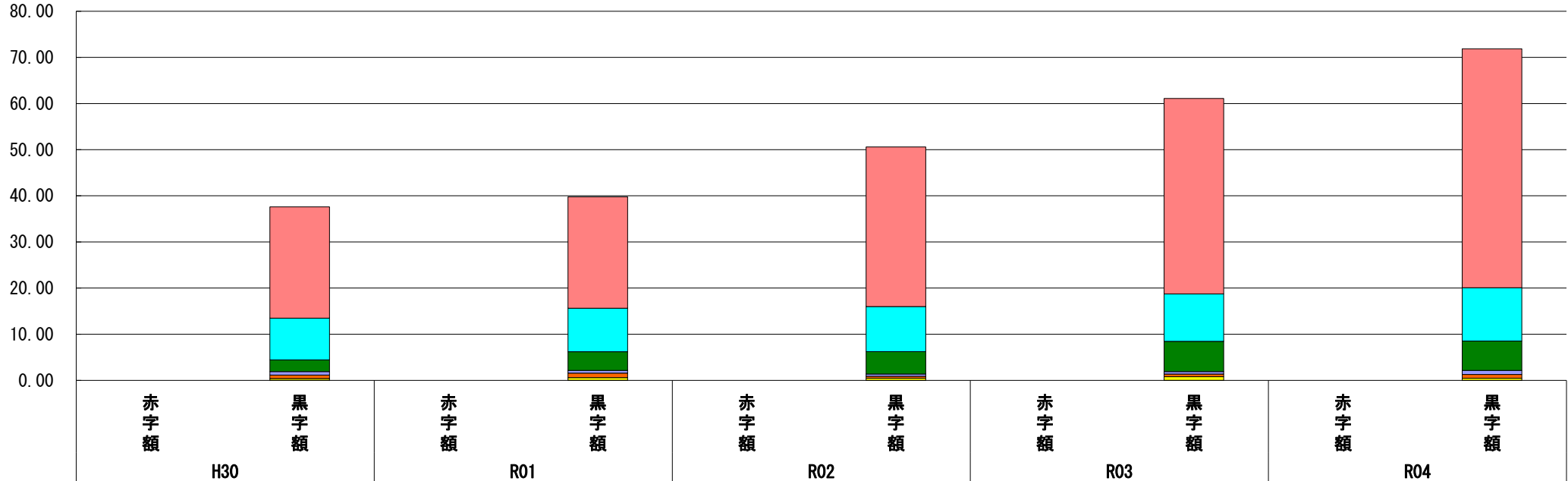
歳入については、主に地方税や地方債が増加。歳出については、普通建設事業が増加し、歳入歳出ともに前年度比で増加となり、実質収支については黒字となった。
 一方、コロナ禍における各取組や、物価高騰対策に必要な財源として財政調整基金を取り崩すこととなったため、実質単年度収支がマイナスとなった。
 今後も市税の確保や歳出削減を行いながら、安定的な財政運営

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

石川県七尾市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		24.09	24.13	34.59	42.36	51.78
水道事業会計		9.05	9.45	9.75	10.30	11.57
一般会計		2.55	4.03	4.86	6.55	6.36
下水道事業会計		0.75	0.60	0.48	0.53	0.86
介護保険特別会計		0.76	0.97	0.44	0.58	0.81
国民健康保険特別会計		0.39	0.60	0.46	0.79	0.48
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業については、患者数が入院及び外来ともに昨年度比で減少したものの、質の高い医療を提供でき診療単価が増加したことから、医業収益は前年度比3.4%増加し、新型コロナウイルス感染症関係補助金などにより、純利益を計上できた。

水道事業については、給水人口の減少等による影響はみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた宿泊施設や飲食店などの使用水量が回復傾向となり、継続して黒字を確保している状況である。今後も老朽施設の更新など進める一方、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

下水道事業については、管理整備や老朽設備等の更新を進めているが、人口減少の影響もあり、経営状況は依然として厳しい状況である。今後も経常経費の削減や使用料の見直しなど、経営の健全化に努めていく。

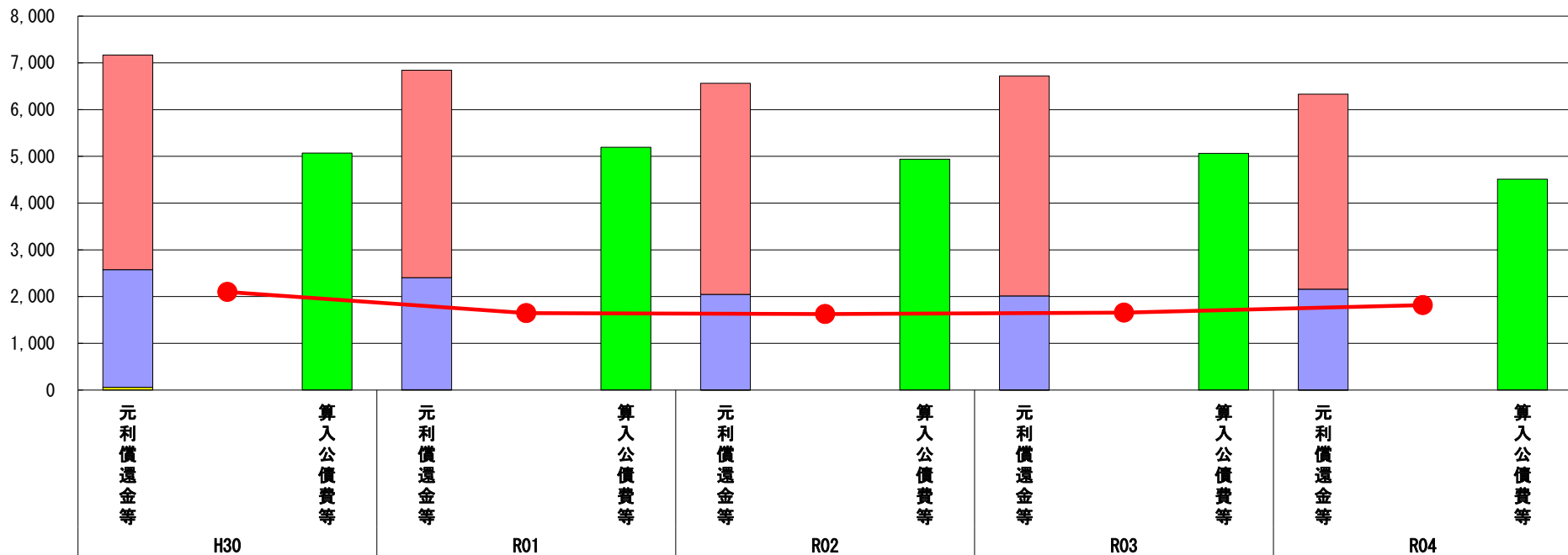
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,592	4,438	4,515	4,706	4,169
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,519	2,396	2,045	2,013	2,158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		57	7	3	2	2
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,069	5,193	4,937	5,064	4,513
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		2,099	1,648	1,626	1,657	1,816

分析欄

起債事業の抑制により、元利償還金及び算入公債費等はそれぞれ減額となっている。

実質公債費比率の分子は、前年度比159百万円の増額となっている。主な要因としては、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金が増加となったことによるものである。

今後も、起債事業の抑制を図り、元利償還金の縮減に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

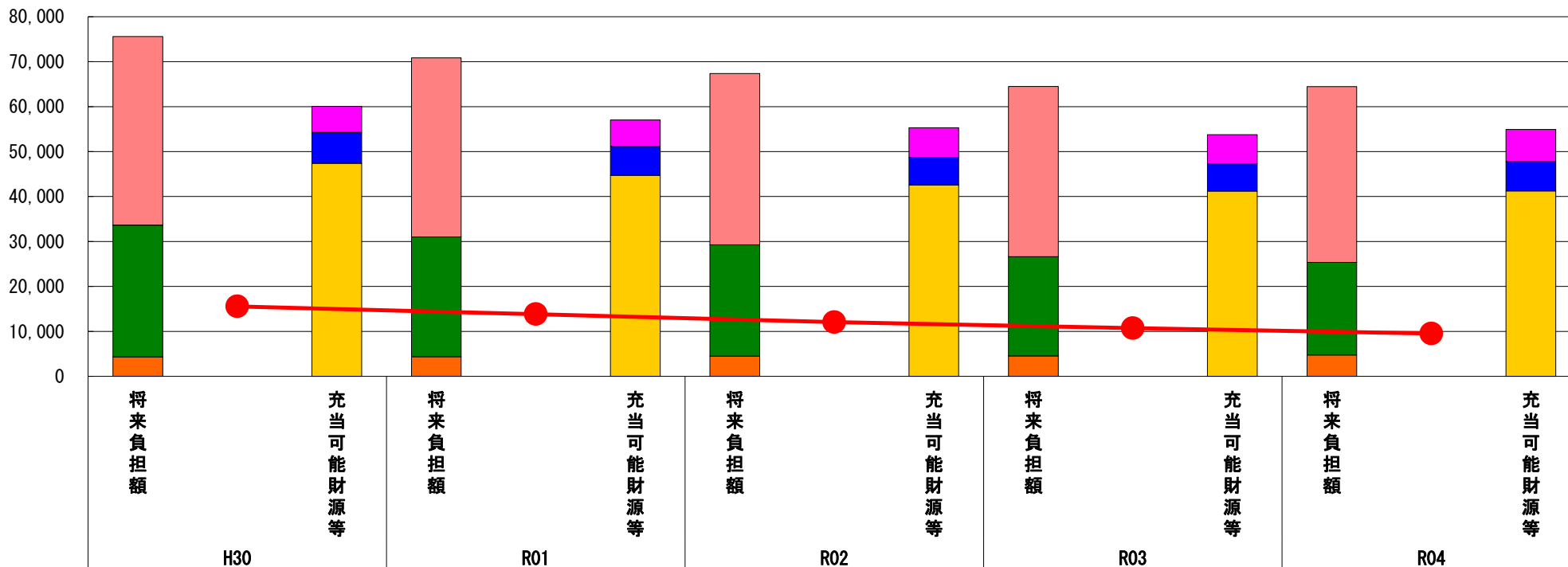
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県七尾市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,925	39,848	38,114	37,861	39,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	7	5	3	1
	公営企業債等繰入見込額		29,319	26,645	24,741	22,073	20,603
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,332	4,368	4,511	4,542	4,733
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,745	5,873	6,582	6,481	7,181
	充当可能特定歳入		6,917	6,444	6,147	6,065	6,527
	基準財政需要額算入見込額		47,382	44,727	42,583	41,224	41,228
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,546	13,823	12,060	10,708	9,524

分析欄

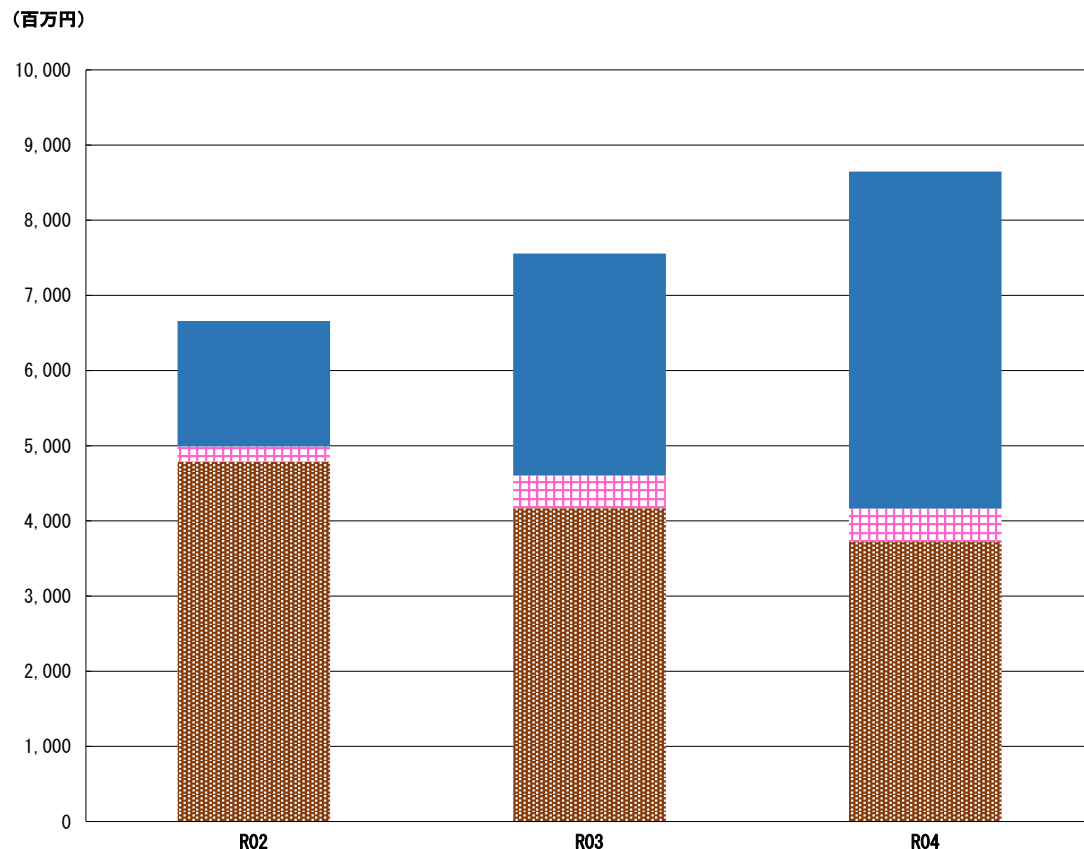
一般会計等に係る地方債現在高は増加したものの、交付税算入見込額及び充当可能基金の増加により、実質残高は786百万円減少した。

公営企業債の実質残高も635百万円減少しており、将来負担比率の分子は、1,184百万円減少した。

今後も、起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、下水道事業の経営健全化を図るなど、将来負担額の縮減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,792	4,169	3,728
減債基金		200	435	435
その他特定目的基金		1,667	2,953	4,485
七尾市地域振興基金		947	2,017	2,415
七尾市公共施設等総合管理基金		-	-	1,110
七尾市ふるさと納税振興基金		179	209	231
七尾市地域福祉基金		152	151	162
七尾市職員の退職手当積立基金		176	156	146
基金残高合計		6,659	7,558	8,649

令和4年度

石川県七尾市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金は、441百万円の減少、その他特定目的基金は、1,532百万円の増加により、基金全体としては1,091百万円の増加となった。

(今後の方針)
 頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。

財政調整基金

(増減理由)
 決算剰余金処分に係る繰入額は613百万円であった。一方で、計画的な財政運営を行うために、災害や新型コロナウイルス感染症対策事業を行うために1,063百万円を取り崩したことにより、年度末残高は441百万円の減少となった。

(今後の方針)
 不測の事態に備え、基金を一定額確保しつつ、健全な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)
 増減なし。

(今後の方針)
 市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを今後も検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る。
 公共施設等総合管理基金：公共施設等の適正管理を図る。
 ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る。
 ふるさと創生ゆめ基金：持続可能な地域づくりの推進を図る。
 まちづくり基金：都市および道路施設の適正な維持管理の推進を図る。

(増減理由)
 今後の地域活性化対策や企業誘致対策に備えるために地域振興金を398百万円、公共施設等の適正管理のために公共施設等総合管理基金を1,110百万円新設したことなどにより、年度末残高は1,532百万円の増加となった。

(今後の方針)
 地域振興基金は、今後も地域活性化対策や企業誘致対策のために取崩し予定。